

## 「イノベーション都市・横浜」の取り組みについて

横浜市は、2019年1月に、研究者・技術者、起業家、学生などの人材が、組織を超えてネットワークを広げ、新たなイノベーションを横浜から創出していく、「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。これまでに、新たに設置されたみなとみらい21地区の研究開発拠点をはじめ、様々な民間企業や、大学によりイノベーション人材の交流機会が形成されています。

今後、この取組がさらに認知され、大きなムーブメントとしていくため、「イノベーション都市・横浜」の象徴となる**ロゴマーク・ステートメント**を決定しました。ロゴマークをシンボルとして企業、団体・個人がつながり、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。

その一環として、**世界的なコミュニティ型ワークスペース「WeWork」と国内自治体として初めて連携・協力の覚書を締結**しました。

また、イノベーション推進のハブとなる**ベンチャー企業成長支援拠点の運営事業者を、三菱地所株式会社など4社による共同企業体に決定**しました。こうした取組により、国内外から人や企業が集い、街ぐるみでイノベーションを生み出すビジネスエリアを目指します。

### 1 「イノベーション都市・横浜」ロゴマーク・ステートメント

ロゴマーク・ステートメントの決定にあたり、横浜でも活動し、デザイナーとして幅広くご活躍される太刀川様に、「イノベーション都市・横浜」の構想にご賛同いただき、制作をしていただきました。

#### 《ロゴマーク》



#### 《ステートメント》

**横浜をクロスオーバーする。  
イノベーションが起こる。**

開港から160年。  
横浜は、メディア、エネルギー、文化など  
数多のイノベーションを  
異分野との交流から生み出してきた。

そして今、  
横浜は、組織や領域を越えて、  
新たなクロスオーバーを生み出す  
イノベーション都市へ進化する。  
YOXO(よくぞ!)と讃えられる  
未来への挑戦者たちのために。

<作成者：太刀川 英輔（たちかわ えいすけ）氏 略歴>



デザインストラテジスト NOSIGNER 代表 慶應義塾大学大学院 SDM 特別招聘准教授  
建築・グラフィック・プロダクト・アートの分野に精通し、それぞれの分野で世界的に評価される総合的なデザイナーとして、国内外の主要なデザイン賞にて100以上の国際賞を受賞する。また多くの国際賞の審査委員を歴任する。  
SDGsに代表される多くの社会課題、次世代エネルギー・地域活性・世代継承・伝統産業・科学コミュニケーションなどの分野において企業や行政との共創から多くのプロジェクトを実現し、デザインで社会を進化させる活動を続けている。  
関内地域に拠点を置き、横浜のクリエイティブコミュニティ形成のための活動も行っている。

#### ■主なプロジェクト

- ・東アジア文化都市2014横浜でのオープニング会場を構成
- ・横浜 DeNA ベイスターズのライフスタイルブランド「+B」、「THE BAYS」
- ・東京都防災ブック「東京防災」

## ロゴマークを活用した「イノベーション都市・横浜」の今後の展開イメージ

### ～ YOXO (よくぞ) イノベーション環境 (エコシステム (※)) の構築～

民間企業や大学等にイノベーション創出を目指した交流イベントや起業家育成、ベンチャー企業支援プログラムなどで、当ロゴの活用を呼びかけます。民間企業、大学・団体、行政等が連動した取組であることを可視化し、街ぐるみのさらなる取組の拡大を目指します。

ロゴマークをシンボルとして、企業、大学等がつながり、イノベーションを志向する人材が活躍し、新たなビジネスを生み出すための土壌 (異分野との接点、情報発信、トライアルがしやすい環境、相談しあえるコミュニティ等) を構築します。

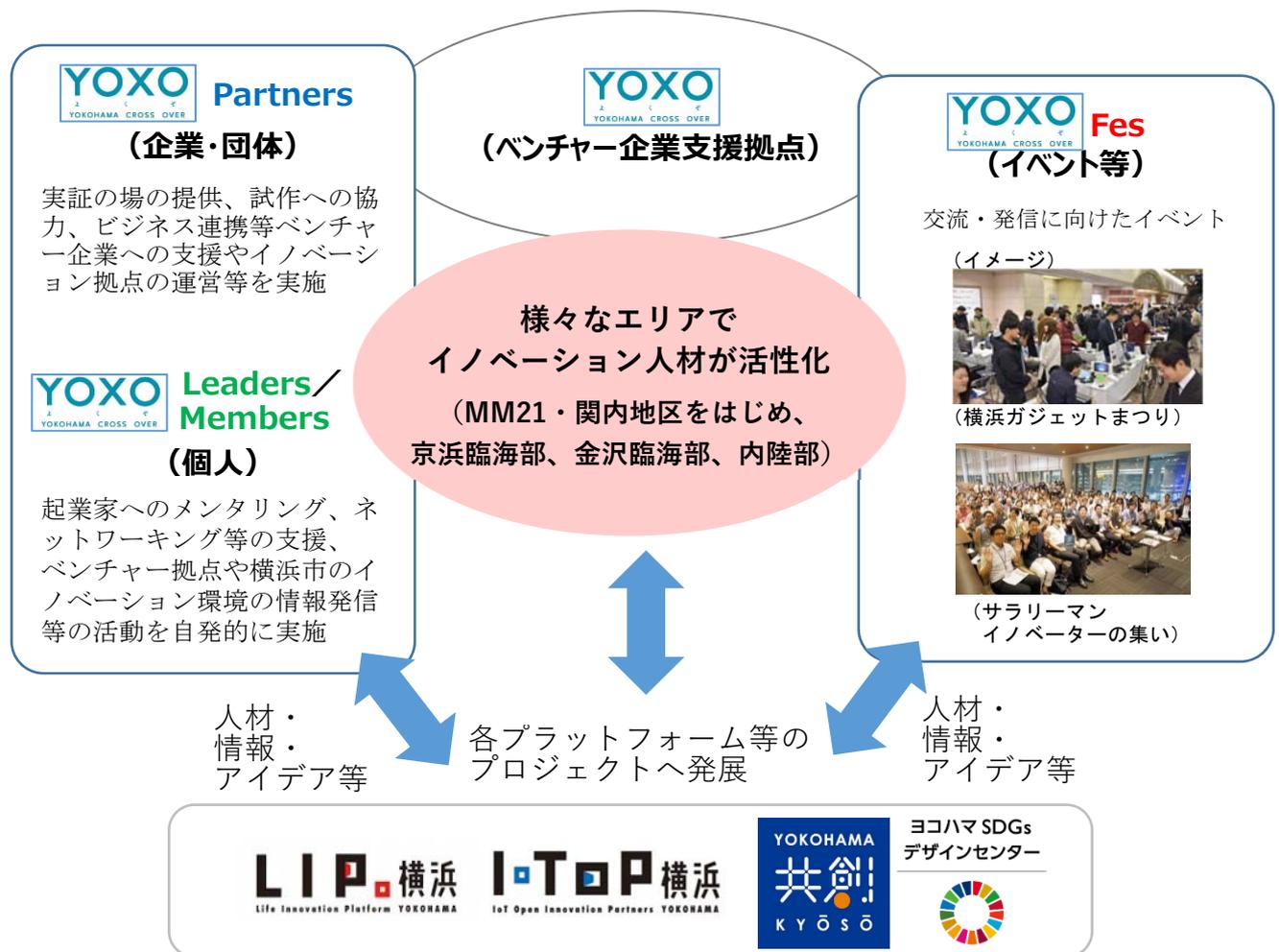
関内のベンチャー企業成長支援拠点をはじめ、イノベーション創出の中核となる人、企業、イベント・プログラム等の資源について YOXO Partners、YOXO Leaders・Members、YOXO Fes などの名称で、YOXO イノベーション環境 (エコシステム (※)) として位置付けていきます。

さらに「イノベーション都市・横浜」を発信するイベントも企業等と協働で、開催していきます。

#### ※エコシステム

経済の分野において、「複数の企業、大学、団体、行政等の組織や人物が有機的に結びつきながら、全体として参加者が共存共栄していく仕組み」を指します。

### ■ YOXO イノベーション環境 (エコシステム) イメージ



## 2 WeWork との連携・協力に関する覚書締結

横浜市は、「イノベーション都市・横浜」の実現に向け、世界的なコミュニティ型ワークスペース「WeWork」を日本で運営する「WeWork Japan 合同会社」と覚書を交わしました。同社との覚書締結は、国内自治体として初めてです。今後、スタートアップの支援や、中小企業のチャレンジ支援、横浜への企業誘致などを協力・連携して進めていきます。

昨年11月、国内最大規模の約2,800席数を誇る、WeWork オーシャンゲートみなとみらいが横浜市内に開設され、同月に横浜市の米州事務所が、WeWork（WeWork Japan 合同会社の出資企業）が本社を置くニューヨーク市に開設されました。

こうした背景の中、両者が協力し、相互のネットワークを生かした業務連携を進めていきます。

### (1) 覚書の締結日

令和元年8月14日

### (2) 連携・協力の内容

- 「イノベーション都市・横浜」とWeWorkのコミュニティを通じた新たなイノベーションを横浜から創出していくスタートアップの支援
- オープンイノベーション・プラットフォーム（LIP. 横浜、I・TOP 横浜）とWeWorkのコミュニティによる新たなビジネス創出・中小企業のチャレンジ支援
- 健康経営のさらなる推進、女性の活躍推進
- 横浜への企業誘致等を目的とした国内外での連携
- その他、相互に有益なビジネス機会を創出するための情報交換、交流の促進



WeWork オーシャンゲートみなとみらい

《参考》

# wework

- ・WeWork は、2010年2月ニューヨークにて創業。全世界28か国・地域、105都市でコミュニティ型ワークスペースを提供・運営する企業。
- ・スタートアップから大企業まで、46万人以上のメンバーが参加しており、世界中のコミュニティを通じて、お互いに刺激し合える環境を提供している。
- ・2017年7月に、ソフトバンクと合弁で日本法人 WeWork Japan 合同会社を設立（所在地：東京都港区。代表者：クリス・ヒル）。  
国内では、現在、東京、横浜、大阪、名古屋、福岡に拠点を設置している。
- ・横浜の拠点は2018年11月1日オーシャンゲートみなとみらい内に開設され、国内最大規模の席数を誇る。

### 3 「ベンチャー企業成長支援拠点」の運営事業者の決定

#### ベンチャー企業成長支援拠点について

イノベーションや経済成長の担い手となるベンチャー企業・起業家を国内外から集め、成長を支援する拠点を関内地区に開設します。『国内外のベンチャー企業支援者や市内企業・経営者等』によるサポートにより、横浜発の新ビジネスを創出し、市内外からの企業や投資の呼び込み、雇用の創出、さらにはビジネスエリアの活性化につなげます。

運営事業者は、公募型プロポーザルにより選定を行い、評価委員会において**三菱地所株式会社を幹事とした共同企業体に決定**しました。10月中の開設に向けて準備をしています。



#### (1) 決定運営事業者（4社による共同企業体）

- ・ 三菱地所株式会社（幹事社）
- ・ 株式会社アドライト
- ・ 株式会社角川アスキー総合研究所
- ・ 株式会社plan-A

#### (2) 開設予定

今年の10月末までに関内中心部に拠点を開設予定

- 本拠点は **YOXO**（よくぞ）イノベーション環境において、企業、人、情報などを結び付ける、ハブとなる役割を果たします。
- 本事業は、国の地方創生交付金制度（※）を財源の一部に活用して実施します。

#### ※地方創生交付金制度

地域再生法に基づく交付金として、自治体の自主的・主体的な取組で先駆的な事業を支援する制度。

### (3) 事業提案の主な特徴

#### ア 関内中心部に支援拠点を開設

- ・ 関内駅・横浜公園周辺にベンチャー企業の成長支援スペース（200 m<sup>2</sup>）を開設します。
- ・ さらに、運営事業者の自主事業としてシェアオフィスを併設し、市外からも積極的にベンチャー企業等を誘致します。

(内部のイメージ)



#### イ 支援体制

- ・ 日本をはじめシリコンバレーなど国内外で活動実績・経験を有するベンチャー支援の専門家と、地元事業者などがチームを組み、起業家の支援を行います。
- ・ 支援した起業家が地域に根付くとともに、海外への活躍も後押しできる体制となっています。また、ネットワークを活用して海外からも有望な起業家を呼び込んでいきます。
- ・ 運営事業者の有する多様なコネクション（起業経験者、投資家、企業の研究開発部門、大学、海外関係機関等）を活用し、企業の成長段階に応じた支援ネットワークを早期に形成します。

#### ウ 横浜の強みを踏まえた成長支援プログラム

大学等教育機関・研究開発拠点と連携して学生や研究者等の起業志望者を対象に、初期の成長支援プログラムに力を入れます。また、ものづくり分野の市内中小企業と連携し、試作品の製作などビジネス化に向けた協力体制をつくります。

### (4) 参考（これまでの経過）

- 5月16日（木）～6月7日（金） 提案書受付期間
- 6月27日（木） プロポーザル評価委員会
- 7月2日（火） 事業者決定

## 参考：運営事業者について

会社名	所在地	会社概要・主な実績等
三菱地所株式会社 (幹事者)	東京都千代田区大 手町1-1-1	三菱地所株式会社は、東京・丸の内、横浜・みなとみらい21における街づくりをはじめ、オフィスビル・商業施設・住宅・ホテル等の開発・運営等数多くのプロジェクトを手掛ける総合不動産デベロッパー。 2007年に開設した“EGG JAPAN”や、“Global Business Hub Tokyo”、“FINOLAB”、“Inspired.Lab”といったビジネス支援施設の企画・整備・運営を通じて、国内・海外の成長企業の誘致や様々な事業開発支援をサポート、多様な人・企業が集い、交流を通じて進化していく街づくりを目指しています。
株式会社アドライト	東京都千代田区大 手町1-6-1	株式会社アドライトは、オープンイノベーションによる新規事業創出や社内ベンチャー制度構築、イノベーター人材育成等、事業化の知見や国内外ベンチャーのネットワークを活かした事業創造支援を展開。企業だけでなく、国の行政機関や主要自治体とも連携し、世の中に大きなインパクトを与えることを目指しています。
株式会社角川アスキー 総合研究所	東京都文京区西片 1-17-8	株式会社角川アスキー総合研究所は、調査・コンサルティング、ソリューション事業、出版、教育支援事業など幅広く展開しています。自ら専門メディアを持ち、国内外の最先端テクノロジーの情報を発信する一方で、その情報力とノウハウもソリューションとしてお客様に提供しています。
株式会社 plan-A	横浜市青葉区青葉 台1-11-1 ド ルフ青葉台3- 304	株式会社 plan-A は「関わるすべての人の人生に、良質な化学反応を起こしていきたい。」をタグラインとして掲げ、企業や自治体・団体と、業界や業種の垣根を越え領域横断的にイノベーションを創出することを推進しています。

## 多様なパートナーと連携した商店街の魅力づくりについて

商店街は、身近な買い物の場であるだけでなく、地域のにぎわいの創出や、安全・安心、歴史文化の継承などに取り組むことで、地域コミュニティの核としての役割を担っています。

商店街が、様々な事業者（パートナー）と連携し、消費者や地域住民のニーズに応える、新たな魅力づくりの取組が行われています。

特に、公民連携事業の提案を募集する仕組みである「共創フロント」や、IoT等を活用した交流・連携等を包括的に進めていくプラットフォームである「I・TOP 横浜」を活用し、商店街・事業者・横浜市が連携して実施した取組についてご報告します。

### 1 消費者が商店街へ期待する役割について

平成30年度実施の消費者購買行動意識調査によると、消費者は商店街に対し、「身近な買い物の場」に加え、「訪れて楽しめる場」、「暮らしやすい街づくりを進める一員」、「地域のにぎわいづくりの中心」など、地域コミュニティの核としての役割を期待しています。

●これからの商店街に期待する役割

内容	回答比率
身近な買い物の場	57.8%
訪れて楽しめる場	36.2%
暮らしやすい街づくりを進める一員	30.3%
イベントや行事など地域のにぎわいづくりの中心	27.0%

(平成30年度消費者購買行動意識調査 n=5,143)

### 2 これまでの取組

#### (1) AI（人工知能）搭載コミュニケーションロボットを活用した取組

(連携先：富士ソフト株式会社、実施時期：平成30年1月～3月)

コミュニケーションロボット「PALRO（パルロ）」を活用し、高齢化の進む左近山団地（旭区）の商店街内のスペースで、「振り込め詐欺撲滅講座」や「健康維持につながるレクリエーション会」を開催することで、商店街のにぎわいづくりに繋がる取組を実施しました。



〈当日の様子〉

#### (2) 商店街の回遊性向上のためのアプリ開発

(連携先：岩崎学園情報科学専門学校、  
実施時期：平成29年12月～平成30年2月)

中区制90周年事業「演劇クエスト」（冊子に書かれた選択肢を手掛かりに商店街や区内の名所を巡る参加型ロールプレイングゲーム）の開催にあわせ、イベントの参加者を対象にクーポンを取得できるアプリを開発し、回遊性向上と商店街へ立ち寄る機会を創出しました。



〈ゲーム用冊子と専用アプリ〉

#### (3) 明治150年をテーマにITを活用した商店街の魅力発信

(連携先：凸版印刷株式会社、実施時期：平成30年10月～)

馬車道商店街（中区）の文明開化にまつわる散策記事を観光アプリへ掲載するとともに、現在の映像から明治の風景へ移り変わる動画を作成し、歴史散策ガイドを見て、実際に現地へ訪れることで視聴可能にするなど、明治150年をテーマとした商店街の魅力発信の取組を行っています。



〈現地の様子（吉田橋）〉

(QRコードから動画が視聴可能)

### 3 今年度の取組

#### (1) 商店街イベントを効果的に発信するポータルサイトの開設（予定）

(連携先：岩崎学園情報科学専門学校、  
実施時期：令和元年11月頃～（予定）)

IT専門学校と連携し、市内各商店街のイベント情報を集約して、効果的にPRする「商店街イベントポータルサイト（ウェブサイト）」の立ち上げを進めます。

《主な機能》

- ・開催日や開催場所、イベント分類等からの商店街イベント検索
- ・開催場所の地図表示
- ・イベント内容の詳細表示（説明文、写真等）、各商店会のホームページへのリンク



〈ポータルサイト画面イメージ〉

#### (2) 商店街のホームページリニューアル支援

(連携先：岩崎学園情報科学専門学校、実施時期：令和元年9月～令和2年3月頃)

各商店街が保有するホームページについて、より効果的な情報発信につながるよう、IT専門学校の学生が各商店街と連携し、ホームページのリニューアルを行います。

《ホームページのリニューアルの例》

- ・スマートフォンによる閲覧への対応
- ・SNS（ツイッター、フェイスブック等）との連動
- ・検索サイトにおけるアクセス数増加のための工夫

#### 【参考】水道局との連携による商店街のミスト装置設置支援について

商店街には多くの来街者が通行することを踏まえ、夏の暑さ対策の一環として、今年度から経済局と水道局が連携し、商店街が設置するミスト装置への支援を実施しています。

《経済局と水道局の役割分担》

- 経済局：商店街との対応窓口、ミスト装置及びその取付工事の補助
- 水道局：給水装置工事の補助、ミスト装置で使用した水道料金の減免